

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【事業年度】	第70期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	太洋興業株式会社
【英訳名】	TAIYO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 哲雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋二丁目24番14号
【電話番号】	03（5820）7121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 井上 高治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋二丁目24番14号
【電話番号】	03（5820）7121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 井上 高治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高(千円)	30,884,609	31,068,075	30,506,976	28,485,350	26,020,205
経常利益(千円)	85,453	84,115	259,597	338,461	165,434
当期純損益(千円)	28,581	△446,842	265,166	△212,214	63,062
純資産額(千円)	3,146,307	2,699,609	3,050,202	3,054,279	3,030,397
総資産額(千円)	23,738,752	22,443,143	21,267,151	20,102,896	18,882,088
1株当たり純資産額(円)	390.39	337.94	382.05	353.29	345.42
1株当たり当期純損益金額(円)	3.48	△55.90	33.20	△26.58	7.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	13.3	12.0	14.3	14.0	14.6
自己資本利益率(%)	0.9	△15.3	9.2	△7.2	2.3
株価収益率(倍)	32.18	—	7.41	—	15.44
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	662,725	29,888	593,092	560,973	355,343
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△276,371	68,833	△210,307	△164,755	△103,680
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△459,637	△200,015	△427,896	△698,147	△379,969
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,060,086	958,793	913,681	611,752	483,444
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	482 [177]	426 [191]	417 [246]	379 [379]	360 [292]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第69期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高(千円)	26,629,493	26,483,604	25,848,679	23,523,415	21,864,737
経常利益(千円)	71,053	12,682	160,632	184,787	12,043
当期純損益(千円)	11,601	△617,668	212,661	△215,339	38,015
資本金(千円)	915,825	915,825	915,825	915,825	915,825
発行済株式総数(千株)	8,676	8,676	8,676	8,676	8,676
純資産額(千円)	3,141,999	2,531,022	2,829,551	2,600,012	2,512,236
総資産額(千円)	21,597,404	20,338,275	19,428,728	18,152,676	17,220,564
1株当たり純資産額(円)	389.86	316.84	354.41	325.66	314.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	1.41	△77.26	26.63	△26.97	4.76
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	14.5	12.4	14.6	14.3	14.6
自己資本利益率(%)	0.4	△21.8	7.9	△7.9	1.5
株価収益率(倍)	79.43	-	9.24	-	25.63
配当性向(%)	212.8	-	11.3	-	63.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	269 [32]	217 [41]	199 [40]	181 [52]	172 [57]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第69期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年6月	昭和24年6月17日、木材・ゴム製品の販売を目的として、東京都中央区日本橋通3丁目7番地に太洋興業株式会社を資本金100万円で設立
昭和24年8月	東京都千代田区大手町2丁目4番地に営業所（旧・東京支店、昭和39年5月営業部に統合の為廃止）を設置
昭和26年1月	塩化ビニール製品の販売を開始
昭和27年1月	農業用ビニールの販売を開始
昭和27年8月	大阪市東区今橋1丁目1番地に大阪営業所（現・大阪支店）を設置
昭和28年8月	名古屋市中区富澤町2丁目1番に名古屋営業所（現・中部支店）を、福岡市春吉2番丁799に福岡営業所（旧・福岡支店、平成17年6月九州工場加工事業所と統合し九州支店と名称変更）を設置
昭和30年8月	農業用ポリエチレン「サンポリ」の販売を開始
昭和35年10月	仙台市北材木町169に仙台出張所（現・東北支店）を設置
昭和37年10月	木材用、農業用として、ポリエチレンテープの販売を開始
昭和42年5月	軟弱地盤表層処理用として、「PPFシート」の販売を開始
昭和43年4月	高松市東浜町1丁目6番5号に高松営業所（現・四国支店）を設置
昭和45年12月	ポリエチレン樹脂の販売を開始
昭和47年1月	東京都中央区日本橋三丁目12番1号に本社を移転
昭和51年12月	「シクスライト」（農業用硬質フィルム）の販売を開始
昭和52年10月	東京都中央区日本橋三丁目12番1号に東京農材支店（旧・東京支店、平成16年3月営業部に統合の為廃止）を設置
昭和60年4月	園芸用ロックウールの販売を開始
平成元年10月	当社の関係会社であるタイヨー化成株式会社と合併
平成4年4月	茨城県結城郡千代川村鎌庭字木仙房2052番126につくば工場を設置
平成5年9月	佐賀県三養基郡上峰町大字堤4529番15号に九州工場加工事業所（現・九州支店加工課）を設置
平成6年4月	廃棄物最終処分場の漏水検知システム「T&OHシステム」の販売を開始
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	葉菜類養液栽培システム「ナッパランド」の販売を開始
平成11年6月	天然有機物を培地とした養液栽培システム「ルートリッチシステム」の販売を開始
平成14年4月	安定した苗生産を目的とした、人工光・閉鎖型苗生産装置「苗テラス」の販売を開始
平成14年8月	東京都中央区東日本橋二丁目24番14号（現在地）に本社を移転、桶川市鴨川二丁目3番16号に関東中央支店を設置
平成15年11月	本社包材部、化成品部及びつくば工場でISO9001の認証を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（太洋興業株式会社）、子会社9社、関連会社1社で構成され、農業ビニール・ポリエチレン、農業ハウス鋼管・部品等の「農業資材関連」、農産・食品容器等の「包装材・合成樹脂関連」、土木用遮水シート等の「土木・建設資材関連」の販売及び「情報資材関連」の情報処理サービスを主な事業内容としております。

さらに、農業資材関連の一部加工及び包装材の一部製造を行ない、かつ当該事業と付帯する事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同じ区分で表示しております。

農業資材関連……………当社が販売及び一部製造を行なっているほか、子会社の興洋施設㈱、㈱太総に農業ビニール等を一部加工委託しております。

さらに農業資材の一部を子会社の興洋施設㈱、協伸㈱、太徳興業㈱ほか3社及び関連会社の第一讃陽ビニール㈱に販売・仕入を行なっております。

包装材・合成樹脂関連…当社のみが販売及び一部製造を行なっております。

(1社)

土木・建設資材関連……当社のみが販売を行なっております。

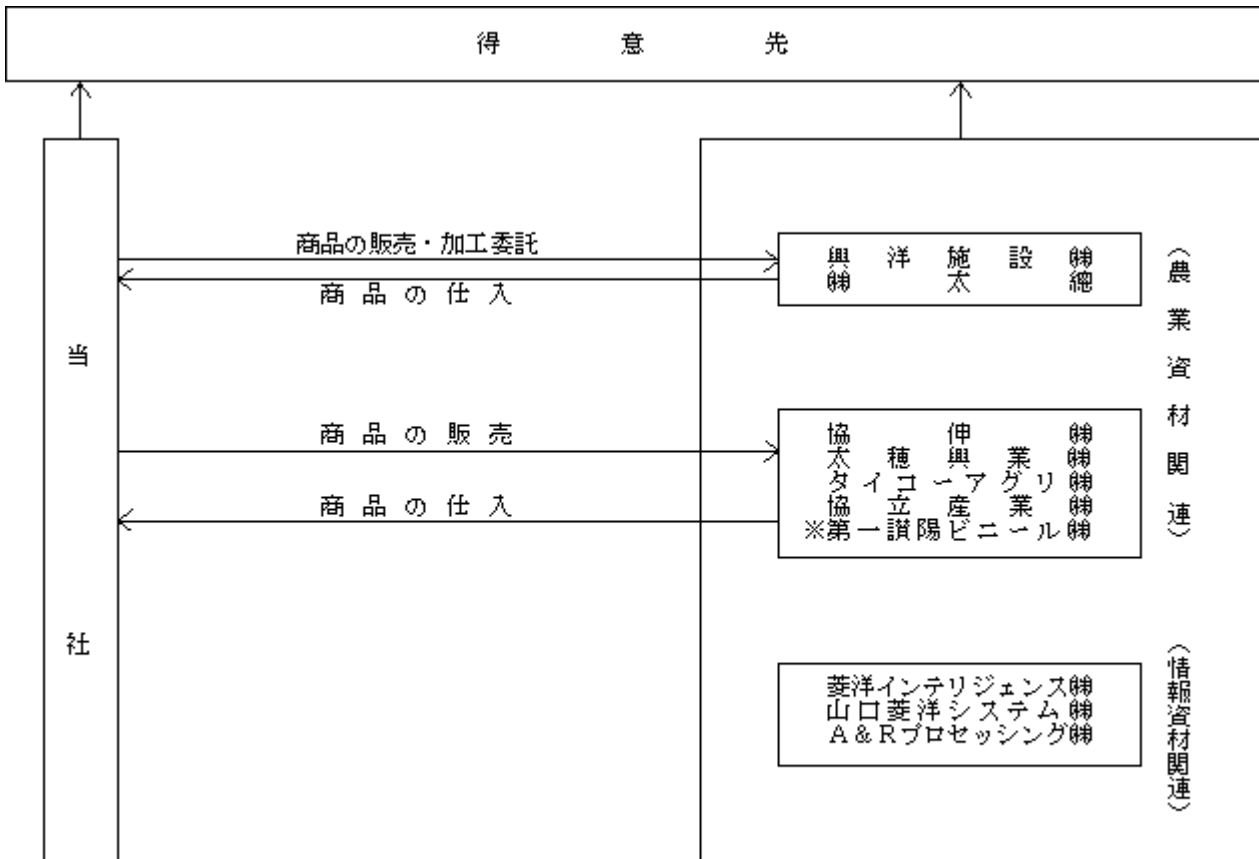
(1社)

情報資材関連……………当社は情報資材の販売を行なっております。子会社の菱洋インテリジェンス㈱は、コム・マイクロ受託業務及びOA機器の販売を行なっております。子会社の山口菱洋システム㈱は、ソフトウェアの設計を行なっております。子会社のA&Rプロセッシング㈱は、情報提供サービス及び封入封緘業務を行なっております。

(4社)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



〔注〕無印 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
太穂興業(株)	熊本県菊陽町	10,000	農業資材関連	100.0	商品の仕入及び販売
興洋施設(株)	宮城県利府町	20,000	農業資材関連	100.0	商品の仕入及び販売 建物及び施設の賃貸
タイコーアグリ(株)	三重県松阪市	10,000	農業資材関連	100.0	商品の仕入及び販売
協伸(株)	高知県南国市	20,000	農業資材関連	100.0	商品の仕入及び販売
(株)太総	千葉市緑区	10,000	農業資材関連	100.0	商品の仕入及び販売
協立産業(株)	福島県福島市	10,000	農業資材関連	100.0	商品の仕入及び販売
菱洋インテリジェン ス(株) (注) 2	東京都中央区	100,000	情報資材関連	55.0	—
山口菱洋システム(株) (注) 3	山口県山口市	10,000	情報資材関連	55.0 [55.0]	—
A&Rプロセッシン グ(株) (注) 3	東京都中央区	10,000	情報資材関連	55.0 [55.0]	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 菱洋インテリジェンス(株)は、特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有の割合であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
第一讃陽ビニール(株)	香川県高松市	45,000	農業資材関連	20.0	商品の仕入及び販売

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
農業資材関連	158 (36)
包装材・合成樹脂関連	49 (17)
土木・建設資材関連	16 (4)
情報資材関連	120 (234)
全社（共通）	17 (1)
合計	360 (292)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
172 (57)	42.4	18.5	5,168,706

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題等の懸念材料はあったものの、堅調な企業収益や輸出に支えられて、底堅い拡大局面が続きました。

このような状況におきまして、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の農業資材関連においては、高齢化による農業就業人口の減少が続き、買い控えの動きが依然強いことに加え、記録的な暖冬により保温資材の販売が低調であったことや、梅雨明けの遅れや猛暑による影響なども加わり、営業環境は極めて厳しい状況でありましたが、省資源・減農薬・環境保全をテーマとした商品の拡販や、効率的な加工・物流体制の整備に努めました。

包装材・合成樹脂関連では、原油・ナフサ価格高騰によるプラスチック価格の上昇が継続的に続きましたが、販売価格の見直しを進める一方、規格品の販売拡充による効率的な生産、包装の多様化・少容量化・軽量化に対応した製品の開発にも努めました。

土木・建設資材関連においては、公共工事を中心とした土木工事の大幅な減少が依然続き、主力の廃棄物最終処分場建設分野も極めて厳しい状況で推移しました。

情報資材関連では、金融機関向けのアウトソーシング・マネージメント・サービスの受託業務が一段落しました。既存ユーザーへの拡販や新規開拓に努めました。

販売費及び一般管理費につきましては、引き続き事務の合理化及び改善を行い、費用削減を図り経営の効率化に努めました。また、特別損失として旧高松支店（現・四国支店）の高知県への移転に伴う固定資産売却損を4千万円計上いたしました。特別利益として貸倒引当金戻入益7千1百万円及び投資有価証券売却益6千8百万円を計上いたしました結果、当連結会計年度の売上高は260億2千万円（前連結会計年度比8.7%減）、経常利益は1億6千5百万円（前連結会計年度比51.1%減）、当期純利益は6千3百万円（前連結会計年度は2億1千2百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 農業資材関連

高齢化による農業就業人口の減少が続く中、原油価格の上昇に伴うハウス暖房費用の高騰、各種生産資材価格の値上がり等、生産・販売環境は極めて厳しい状況にありました。そのような環境の中で、人工光閉鎖型苗生産システム「苗テラス®」などを中心とする、省資源・減農薬・環境保全に寄与する商品の拡販に努めました。売上高は140億7千4百万円（前連結会計年度比8.6%減）、営業利益は8千8百万円（前連結会計年度比51.9%減）となりました。

② 包装材・合成樹脂関連

原油・ナフサ価格高騰によるプラスチック価格の値上がりが継続的に続く厳しい営業環境でしたが、販売価格の見直しと規格品の販売強化による生産の平準化を進めると共に、包装の多様化・少容量化・軽量化に対応した製品の開発や環境にやさしい植物由来プラスチック製品「サンティエラ®」等の拡販に努めました。結果、売上高は69億9千4百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益は1億9千9百万円（前連結会計年度比22.8%増）となりました。

③ 土木・建設資材関連

公共工事を中心とする土木工事関連分野は引き続き厳しい状況の中、灌排水資材を含む土木一般資材の販売を強化し、同時に営業体制の効率化を進めましたが、売上高は22億5百万円（前連結会計年度比22.3%減）、営業損失は9千9百万円（前連結会計年度は4千1百万円の損失）となりました。

④ 情報資材関連

個人情報保護法に関連したデータの暗号化による伝送業務や請求書・給与明細等の帳票出力・封入封緘業務は順調に推移いたしました。金融機関向けのアウトソーシング・マネージメント・サービスの受託業務が大幅な減少となりました。結果、売上高は27億4千5百万円（前連結会計年度比14.9%減）、営業利益は1億円（前連結会計年度比29.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円減少し、4億8千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3億5千5百万円（前年同期比2億5百万円減）となりました。これは主に、仕入債務が4億9千4百万円減少したものの、売上債権が7億4百万円減少したことに加え、税金等調整前当期純利益が2億5千8百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億3百万円（前年同期は1億6千4百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が1億3千万円ありましたが、有形・無形固定資産の取得による支出が2億7千万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億7千9百万円（前年同期は6億9千8百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金が3億3千万円減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
農業資材関連 (千円)	448,691	66.9
包装材・合成樹脂関連 (千円)	816,488	100.4
合計 (千円)	1,265,179	85.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
農業資材関連 (千円)	11,537,935	96.4
包装材・合成樹脂関連 (千円)	5,124,177	99.0
土木・建設資材関連 (千円)	2,000,837	78.7
情報資材関連 (千円)	2,201,400	97.4
合計 (千円)	20,864,350	95.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
農業資材関連 (千円)	14,074,493	91.4
包装材・合成樹脂関連 (千円)	6,994,089	99.5
土木・建設資材関連 (千円)	2,205,794	77.7
情報資材関連 (千円)	2,745,828	85.1
合計 (千円)	26,020,205	91.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、農業就業人口の高齢化と恒常的な減少傾向、海外農産品との競争激化、原油価格の高騰と高止まり等々、生産・販売両面において、引き続き厳しい環境が継続すると思われま

す。一方、一般企業・法人による農業参入や意欲ある新しい農業の担い手育成、「ポジティブリスト」に見られるような「安全」「安心」「環境」への配慮などの新しい動きも強まっております。

このような状況におきまして、当社グループの農業資材関連においては、これらの新しい動きに対応した商品の開発・販売を強化すると共に、人工光閉鎖型苗生産システム「苗テラス®」など、時代の要請にあった商品の販売強化も進めて参ります。

包装材・合成樹脂関連においては、引き続き生産・加工の効率化を進め、環境にやさしい商品としての植物由来プラスチック製品「サンティエラ®」の市場拡大にも努めてまいります。

土木・建設資材関連においては、厳しい営業環境が今後も続くものと思われま

すことから、土木一般資材の販売拡大を進めると共に、スリムな営業体制の構築に努めて参ります。情報資材関連においては、アウトプットソリューションを中核としたデータ変換業務、帳票出力・封入封緘業務及びアウトソーシング・マネージメント・サービスを組み合わせたビジネスプロセス・アウトソーシングの受託に注力して参ります。

当社グループは、従来の営業基盤を一段と強固にすることに加え、引き続き、コスト削減、業務の合理化に努め、新たな経営環境の変化にも柔軟に対応出来るよう努めてまい

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

業界特有の取引等について

当社グループの農業資材部門の取扱商品は地方卸売店を通じてユーザーである農家に販売されております。地方卸売店の農家からの代金回収の時期は、農産物の収穫による代金が回収される時期となり、当社の地方卸売店からの回収についてもその時期となるため、回収サイトが他業種に比べ長く、運転資金の借入れが増加する傾向にあります。また、災害等により回収が遅延した場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用の計上に影響を与える見積り及び判断を行っておりますが、これらは「重要な会計方針」に基づき継続して適用しております。

また、繰延税金資産については将来の回収可能性を十分に検討した上で計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財務状態の分析

①経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

②財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部合計は、188億8千2百万円(前連結会計年度末比12億2千万円減)となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したことにより149億1百万円(前連結会計年度末比7億6百万円減)となりました。また、固定資産は、投資有価証券売却等により39億8千万円(前連結会計年度末比5億1千3百万円減)となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部合計は、158億5千1百万円(前連結会計年度末比11億9千6百万円減)となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金等が減少したことにより129億6千9百万円(前連結会計年度末比9億9千9百万円減)となりました。また、固定負債は、長期借入金の減少等により28億8千1百万円(前連結会計年度末比1億9千7百万円減)となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金等の減少により30億3千万円(前連結会計年度末比2千3百万円減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローは、借入金の返済等を行った結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4億8千3百万円(前連結会計年度末比1億2千8百万円減)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産性の向上、情報化社会に対処するため、包装材・合成樹脂関連、情報資材関連を中心に1億5千4百万円の設備投資を実施いたしました。

包装材・合成樹脂関連においては、つくば工場の生産設備の増強を中心に5千5百万円の設備投資を実施いたしました。

情報資材関連においては、子会社の建物附属設備等を中心に8千8百万円の設備投資を実施いたしました。また、旧高松支店の事務所移転に伴い、土地・建物等（帳簿価額1億円）を売却しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都中央区)	会社統括業 務、営業部門 統括業務	統括業務設備	5,556	22,239	16,036	— (—)	43,833	70 (10)
九州支店 (佐賀県上峰町)	農業資材関 連、包装材・ 合成樹脂関連	加工設備、販 売設備	302,857	10,185	2,014	504,953 (30,881)	820,011	16 (9)
関東中央支店 (埼玉県桶川市) 他10事業所	農業資材関 連、包装材・ 合成樹脂関 連、土木・建 設資材関連	販売設備	261,831	4,475	4,905	578,367 (10,144)	849,580	78 (26)
つくば工場 (茨城県下妻市)	包装材・合成 樹脂関連	生産設備	310,373	79,587	56,433	570,951 (8,083)	1,017,345	8 (12)

(2) 国内子会社

(平成19年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
太徳興業(株)	本社 (熊本県菊陽町)	農業資材 関連	販売設備	11,589	140	150	155,026 (3,166)	166,906	9 (—)
興洋施設(株)	本社 (宮城県利府町)	農業資材 関連	販売設備	1,588	2,174	480	— (—)	4,243	19 (1)
協伸(株)	本社 (高知県南国市)	農業資材 関連	販売設備	14,126	4,703	697	— (—)	19,527	22 (—)
(株)太総	本社 (千葉市緑区) 他1事業所	農業資材 関連	販売設備	24,182	679	537	15,518 (992)	40,917	11 (—)
協立産業(株)	本社 (福島県福島市)	農業資材 関連	販売設備	946	334	225	9,623 (642)	11,129	7 (—)
菱洋インター ジェンス(株)	東京データセンタ ー (東京都江東区) 他3事業所	情報資材 関連	販売設備	136,953	97,123	13,242	559 (9)	247,879	94 (164)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

2. 土地の帳簿価額には、連結上の未実現利益が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,500,000
計	31,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,676,500	8,676,500	ジャスダック証券取引 所	—
計	8,676,500	8,676,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年7月11日 (注)	800	8,676	212,000	915,825	315,230	703,055

(注) 有償・一般募集

入札による募集	650,000株
発行価格	530円
資本組入額	265円
払込金総額	433,480千円
入札によらない募集	150,000株
発行価格	625円
資本組入額	265円
払込金総額	93,750千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	10	6	35	2	1	591	645	—
所有株式数 （単元）	—	750	9	2,914	13	1	4,967	8,654	22,500
所有株式数の 割合（%）	—	8.67	0.10	33.67	0.15	0.01	57.40	100.0	—

(注) 1. 自己株式693,237株は、「個人その他」に693単元及び「単元未満株式の状況」に237株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
東明興業株式会社	千葉県習志野市谷津5-26-19	1,699	19.59
太洋興業株式会社	東京都中央区東日本橋2-24-14	693	7.99
中村 哲雄	千葉県習志野市	612	7.05
三菱化学エムケーブイ株式会社	東京都港区芝4-1-23	510	5.88
三菱化学株式会社	東京都港区芝4-14-1	510	5.88
太洋興業従業員持株会	東京都中央区東日本橋2-24-14	301	3.48
横井 徹	大阪府豊中市	267	3.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	265	3.05
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	120	1.38
中村 正裕	千葉県習志野市	109	1.26
計	—	5,088	58.64

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 693,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,961,000	7,961	—
単元未満株式	普通株式 22,500	—	—
発行済株式総数	8,676,500	—	—
総株主の議決権	—	7,961	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式数が7,000株、議決権の数が7個含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
太洋興業株式会社	東京都中央区東日本橋 2-24-14	693,000	—	693,000	7.99
計	—	693,000	—	693,000	7.99

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	600	97,000
当期間における取得自己株式	600	97,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年9月30日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	693,237	—	693,237	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年9月30日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業拡大と業績向上を通じて、株主に対する利益還元を経営の重点政策と位置づけております。配当につきましては、業績に裏付けられた配当を行なうことを基本とし、あわせて配当性向、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、現在のところ年間の連結当期純利益等を見極めて利益配分しておりますので、中間配当は行っておらず、期末配当のみを実施しております。

このような方針に基づき、当期におきましては1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に向けた財務体質及び経営基盤の強化に活用して、事業の拡大に努める所存であります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年12月22日 定時株主総会決議	23,951	3.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	115	145	※ 340 340	374	250
最低(円)	65	90	※ 157 117	195	122

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第68期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	165	159	250	195	157	135
最低(円)	150	142	151	159	136	122

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		中村 哲雄	昭和22年4月26日生	昭和46年4月 三菱化成工業(株) (現・三菱化学(株)) 入社 昭和54年11月 当社入社 昭和57年12月 当社取締役 昭和60年12月 当社常務取締役 昭和63年12月 当社代表取締役副社長 平成4年12月 当社取締役社長 (代表取締役) (現任)	(注) 3	612
専務取締役	業務・企画担当	井上 高治	昭和23年11月19日生	昭和47年4月 三菱化成工業(株) (現・三菱化学(株)) 入社 平成10年1月 三菱化学(株)産業資材事業部グループマネージャー 平成14年11月 当社顧問 平成14年12月 当社取締役業務部長 平成15年12月 当社常務取締役業務部長 平成17年4月 当社常務取締役業務・企画担当 平成17年12月 当社専務取締役業務・企画担当 (現任)	(注) 3	16
取締役	建設資材部長	寺本 喜昭	昭和23年4月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年10月 当社東京支店長 平成16年4月 当社建設資材部部長 平成16年10月 当社建設資材部長 平成16年12月 当社取締役建設資材部長 (現任)	(注) 3	7
取締役	農材事業部長	戸田 展弘	昭和22年8月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年10月 当社高松支店長 平成11年4月 当社農業資材部部長 平成11年12月 当社農業資材部長 平成15年12月 当社農業ハイテク部長 平成17年12月 当社取締役農材事業部長兼農業ハイテク部長 平成18年4月 当社取締役農材事業部長 (現任)	(注) 3	16
取締役	企画部長	富田 正裕	昭和23年4月27日生	昭和47年4月 (株)東京銀行 (現・(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成10年9月 (株)東京三菱銀行 (現・(株)三菱東京UFJ銀行) ハノイ支店長 平成12年11月 当社入社 平成15年10月 当社企画部長 平成17年12月 当社取締役企画部長 (現任)	(注) 3	5
取締役	化成品事業部長 兼包材部長	石田 徹	昭和24年9月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年11月 当社名古屋支店長 平成17年10月 当社包材部長 平成17年12月 当社包材部長兼品質保証部長 平成19年12月 当社取締役化成品事業部長兼包材部長 (現任)	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務部長	佐藤 安弘	昭和31年1月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年4月 当社経理部部長代理 平成9年10月 当社業務部マネージャー 平成17年4月 当社業務部長 平成19年12月 当社取締役業務部長 (現任)	(注) 3	1
取締役	農業資材部長	森 修	昭和24年4月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年10月 当社金沢営業所長 平成16年10月 当社福岡支店長 平成17年6月 当社九州支店長 平成18年10月 当社農業資材部長 平成19年12月 当社取締役農業資材部長 (現任)	(注) 3	1
常勤監査役		前野 国彦	昭和20年9月24日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年10月 当社化成品事業部包材部長 平成11年12月 当社取締役包材部長 平成13年10月 当社取締役化成品事業部長兼包材部長 平成15年12月 当社常務取締役化成品事業部長兼包材部長 平成17年10月 当社常務取締役化成品事業部長 平成19年12月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	18
監査役		土肥 伸行	昭和24年9月25日生	昭和47年4月 三菱化成工業(株) (現・三菱化学(株)) 入社 平成8年10月 三菱化学(株)樹脂カンパニースチレン事業部グループマネージャー 平成12年10月 日本ポリケム(株)ポリオレフィン事業本部ポリプロピレン営業部グループマネージャー 平成16年4月 三菱化学(株)機能資材事業部事業部長 (現任) 平成18年12月 当社監査役 (現任)	(注) 2	—
監査役		松田 孝	昭和3年3月28日生	昭和32年3月 最高裁判所司法研修所司法修習生課程修了 昭和32年4月 東京弁護士会に弁護士登録開業 平成6年12月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
計						696

- (注) 1. 監査役土肥 伸行、松田 孝の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成16年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する事業環境に迅速かつ適切な意志決定と経営の透明性及び公正性を重要事項と位置づけており、株主総会、取締役会、監査役会等の法律上の機能制度を一層強化し、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスの強化を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスの施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 当社の取締役会は、社外取締役1名を含む8名で構成され、月1回の定例取締役会のほか必要に応じ開催し、機動的かつ迅速な意思決定を行っております。また、全ての役付役員で構成する常務会を原則月2回開催し、取締役会の決議事項及びその他の経営上の重要事項について審議を行っております。

② 業務執行に関しては幹部社員で構成する経営執行会議を原則として月1回開催し、取締役会からの意思伝達を受け、その業務執行責任、結果責任を明確にする取り組みを行っております。

③ 当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、牽制機能として取締役会への出席、社内の重要会議への出席並びに重要会議議事録及び重要文書を閲覧するなど、取締役の職務執行を監査しております。また、社外監査役に弁護士が1名就任しており、その専門的知識に基づいた指導を受け法令遵守を徹底いたしております。

2) 内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社のリスク全般に関する基本事項については、「リスク管理規程」に定めております。また、「職務分掌規程」、「職務権限規程」等により、役割及び責任が明確になっております。なお、顧問弁護士からは、内部統制、リスク管理体制の充実等に関する助言と指導を受けております。

3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、監査役及び会計監査人と連携を図り、業務部監査チーム（5名）が業務監査等を実施しております。

4) 会計監査の状況

当社の会計監査人でありましたみすず監査法人は、平成19年7月31日をもって法人を解散するに当たり、辞任の申し出があり、当社は平成19年6月30日付で同監査法人との監査契約を解除いたしました。また、平成19年6月25日開催の監査役会において、会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、一時会計監査人として太陽A S G監査法人を選任し、平成19年7月1日付で太陽A S G監査法人と一時会計監査契約を締結しており、定期的な監査を受けているほか、重要な会計課題について適宜指導・アドバイスを受けております。なお、両監査法人及び当社監査に從事する両監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りであります。

① みすず監査法人

・ 業務を執行した公認会計士

指定社員	業務執行社員	仲井一彦（継続監査年数1年）
指定社員	業務執行社員	小林功幸（継続監査年数2年）

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 会計士補1名

② 太陽A S G監査法人

・ 業務を執行した公認会計士

指定社員	業務執行社員	大村 茂（継続監査年数1年）
指定社員	業務執行社員	西田光宏（継続監査年数1年）

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 会計士補等5名

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

取締役	40,220千円（うち社外取締役 ー千円）
監査役	10,688千円（うち社外監査役 2,400千円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

太陽A S G 監査法人 8,000千円

みすず監査法人 6,500千円

(注) 当社の一時会計監査人であります太陽A S G 監査法人は、平成19年12月21日開催の定時株主総会において、会計監査人に選任され、就任いたしました。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

(7) 取締役の員数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表についてはみずぎ監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表については太陽A S G 監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずぎ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 太陽A S G 監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	1,107,192		947,084	
2. 受取手形及び売掛金	※2 ※4	9,215,265		8,500,826	
3. たな卸資産		3,258,876		3,280,984	
4. 前払費用		94,005		117,816	
5. 未収金		2,001,569		2,177,153	
6. 繰延税金資産		408,488		319,105	
7. その他		80,936		49,082	
貸倒引当金		△558,116		△490,768	
流動資産合計		15,608,218	77.6	14,901,285	78.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	2,367,742		2,322,135	
減価償却累計額		1,230,628	1,137,114	1,251,144	1,070,990
(2) 機械装置及び運搬具		1,077,853		1,097,430	
減価償却累計額		823,427	254,426	866,874	230,556
(3) 器具及び備品		1,050,801		1,075,653	
減価償却累計額		945,235	105,565	977,428	98,225
(4) 土地	※2		1,760,850		1,683,975
有形固定資産合計			3,257,957		3,083,747
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			283,718		214,050
(2) その他			30,219		24,710
無形固定資産合計			313,937		238,760
			1.6		1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※2	570,260		302,034	
(2) 長期貸付金		64,965		56,120	
(3) 長期前払費用		387		7,222	
(4) 差入保証金		122,335		108,466	
(5) 繰延税金資産		—		29,725	
(6) その他		413,130		401,421	
貸倒引当金		△248,296		△246,695	
投資その他の資産合計		922,783	4.6	658,294	3.5
固定資産合計		4,494,678	22.4	3,980,803	21.1
資産合計		20,102,896	100.0	18,882,088	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	7,731,571		7,235,912	
2. 短期借入金	※2	5,247,981		4,983,700	
3. 未払金		341,143		176,380	
4. 未払法人税等		37,450		65,338	
5. 未払消費税等		127,144		78,452	
6. 未払費用		221,714		165,188	
7. 賞与引当金		144,149		105,229	
8. その他		118,662		159,734	
流動負債合計		13,969,817	69.5	12,969,936	68.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,235,300		1,145,080	
2. 役員退職慰労引当金		36,324		46,997	
3. 退職給付引当金		1,035,235		959,245	
4. 繰延税金負債		47,462		9,256	
5. 連結調整勘定		45		—	
6. 負ののれん		—		36	
7. 預り保証金		724,431		721,138	
固定負債合計		3,078,799	15.3	2,881,755	15.3
負債合計		17,048,616	84.8	15,851,691	84.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		915,825	4.6	915,825	4.9
2. 資本剰余金		703,055	3.5	703,055	3.7
3. 利益剰余金		1,150,341	5.7	1,189,453	6.3
4. 自己株式		△71,693	△0.4	△71,790	△0.4
株主資本合計		2,697,528	13.4	2,736,542	14.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		123,754	0.6	20,709	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		△633	△0.0	324	0.0
評価・換算差額等合計		123,121	0.6	21,034	0.1
III 少数株主持分		233,630	1.2	272,820	1.4
純資産合計		3,054,279	15.2	3,030,397	16.0
負債純資産合計		20,102,896	100.0	18,882,088	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			28,485,350	100.0		26,020,205	100.0
II 売上原価			24,160,472	84.8		22,107,421	85.0
売上総利益			4,324,878	15.2		3,912,784	15.0
III 販売費及び一般管理費	※1		3,875,358	13.6		3,622,585	13.9
営業利益			449,519	1.6		290,198	1.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		10,759			10,588		
2. 受取配当金		5,201			8,562		
3. 投資有価証券売却益		3,652			5,125		
4. 仕入割引		10,440			8,984		
5. 持分法による投資利益		256			324		
6. 雑収入		11,157	41,467	0.1	9,311	42,896	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		119,780			135,762		
2. 手形売却損		22,248			28,603		
3. 雑損失		10,497	152,526	0.5	3,294	167,660	0.7
経常利益			338,461	1.2		165,434	0.6
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			71,000		
2. 投資有価証券売却益		—			68,390		
3. 固定資産売却益	※2	58,323	58,323	0.2	—	139,390	0.6
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—			40,510		
2. 貸倒引当金繰入損		519,673			—		
3. 事業撤退損	※4	80,181			—		
4. 事業所移転費用	※5	79,714			—		
5. その他	※6	12,855	692,425	2.4	5,444	45,955	0.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△295,640	△1.0		258,868	1.0
法人税、住民税及び事業 税		43,613			63,828		
法人税等調整額		△150,344	△106,730	△0.4	91,154	154,983	0.6
少数株主利益			23,303	0.1		40,822	0.2
当期純利益又は当期純損 失(△)			△212,214	△0.7		63,062	0.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	915,825	703,055	1,386,507	△71,693	2,933,694
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△23,951		△23,951
当期純損失			△212,214		△212,214
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△236,165	—	△236,165
平成18年9月30日 残高 (千円)	915,825	703,055	1,150,341	△71,693	2,697,528

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	116,507	—	116,507	208,467	3,258,669
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△23,951
当期純損失					△212,214
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	7,246	△633	6,613	25,162	31,775
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,246	△633	6,613	25,162	△204,390
平成18年9月30日 残高 (千円)	123,754	△633	123,121	233,630	3,054,279

（注）平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	915,825	703,055	1,150,341	△71,693	2,697,528
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△23,951		△23,951
当期純利益			63,062		63,062
自己株式の取得				△97	△97
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	39,111	△97	39,013
平成19年9月30日 残高 (千円)	915,825	703,055	1,189,453	△71,790	2,736,542

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	123,754	△633	123,121	233,630	3,054,279
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△23,951
当期純利益					63,062
自己株式の取得					△97
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△103,044	957	△102,086	39,189	△62,896
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△103,044	957	△102,086	39,189	△23,882
平成19年9月30日 残高 (千円)	20,709	324	21,034	272,820	3,030,397

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)		△295,640	258,868
減価償却費		284,786	301,028
連結調整勘定償却額		68	—
負ののれん償却額		—	△9
持分法による投資利益		△256	△324
賞与引当金の増加額又は 減少額(△)		6,485	△38,920
退職給付引当金の減少額		△47,058	△75,990
貸倒引当金の増加額又は 減少額(△)		526,580	△78,948
受取利息及び受取配当金		△15,961	△19,150
仕入割引		△10,440	△8,984
支払利息		119,780	135,762
事業撤退損		77,668	—
事務所移転費用		64,755	—
減損損失		894	—
投資有価証券売却益		△3,652	△73,515
投資有価証券評価損		2,012	2,694
固定資産売却益		△58,323	—
固定資産売却損		1,216	40,510
固定資産除却損		10,744	2,678
売上債権の減少額又は増 加額 (△)		△54,420	704,781
たな卸資産の減少額又は 増加額 (△)		813,746	△22,108
その他流動資産の増加額		△298,641	△58,044
仕入債務の減少額		△309,386	△494,378
その他流動負債の減少額		△99,863	△63,624
未払消費税等の減少額		△18,886	△48,691
その他		16,013	37,603
小計		712,220	501,239
利息及び配当金の受取額		28,175	28,042
利息の支払額		△121,918	△137,998
法人税等の支払額		△57,504	△35,940
営業活動による キャッシュ・フロー		560,973	355,343

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△73,900	△100,000
定期預金の払戻による収入		20,000	131,800
投資有価証券の取得による支出		△30,202	△98,176
投資有価証券の売却による収入		36,371	130,368
連結子会社株式の追加取得による支出		△400	—
有形・無形固定資産の取得による支出		△199,321	△270,351
有形・無形固定資産の売却による収入		116,979	59,917
貸付けによる支出		△107,696	△70,000
貸付金の回収による収入		54,717	103,798
その他		18,695	8,963
投資活動による キャッシュ・フロー		△164,755	△103,680
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△1,580,075	△330,000
長期借入れによる収入		1,100,000	240,000
長期借入金の返済による支出		△192,919	△264,501
自己株式取得による支出		—	△97
配当金の支払額		△23,803	△24,021
少数株主への配当金の支払額		△1,350	△1,350
財務活動による キャッシュ・フロー		△698,147	△379,969
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△301,929	△128,307
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		913,681	611,752
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※	611,752	483,444

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 9社 なお、非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 連結子会社名 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました洋栄化成㈱と太総産業㈱は、平成18年4月1日付で合併し、社名を㈱太総に変更いたしました。</p> <p>また、太海プラスチック㈱については、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 同左</p> <p>(2) 連結子会社名 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用会社名 第一讃陽ビニール㈱</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用会社名 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>a. 有価証券</p> <p>(a) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>c. たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法（ただし、当社のつくば工場及び九州支店加工課及び平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p>	<p>a. 有価証券</p> <p>(a) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b. デリバティブ 同左</p> <p>c. たな卸資産 同左</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>b. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については、過去の一定期間における貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の菱洋インテリジェンス㈱並びに㈱太總是、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社である㈱太總是、役員の退職慰労金支給に備えるため、当連結会計年度に整備した内規に基づく期末要支給額を計上しております。この影響により、当連結会計年度において、営業利益、経常利益は1,594千円減少し、税金等調整前当期純損失は1,594千円増加しております。</p>	<p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 賞与引当金 同左</p> <p>c. 退職給付引当金 同左</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の菱洋インテリジェンス㈱・㈱太總・山口菱洋システム㈱は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社である山口菱洋システム㈱は、役員の退職慰労金支給に備えるため、当連結会計年度に整備した内規に基づく期末要支給額を計上しております。この影響により、当連結会計年度において、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は3,600千円減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>a. ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジを採用しております。 なお、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—金利スワップ ヘッジ対象—金利の変動する借入金（ABC P含む）</p> <p>c. ヘッジ方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c. ヘッジ方針 同左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行なっております。	—————
7. 負ののれんの償却に関する事項	—————	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行なっております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は894千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は、2,821,282千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)				当連結会計年度 (平成19年9月30日)			
<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 46,634千円</p>				<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 46,418千円</p>			
<p>※2. 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p>				<p>※2. 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p>			
担保提供資産		対応債務		担保提供資産		対応債務	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
定期預金	51,000	短期借入金	300,000	定期預金	53,000	短期借入金	240,000
受取手形	160,296			受取手形	158,542		
建物	14,998			建物	13,737		
定期預金	200,000	取引の保証として差入っております。	-	定期預金	200,000	取引の保証として差入っております。	-
受取手形	100,004			受取手形	100,520		
投資有価証券	220,400			投資有価証券	86,190		
建物	765,447			建物	688,775		
土地	1,695,880			土地	1,603,836		
計	3,208,028			計	2,904,602		
<p>3. 受取手形割引高 510,109千円</p>				<p>3. 受取手形割引高 200,039千円</p>			
<p>※4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 460,799千円</p> <p>支払手形 702,024</p>				<p>※4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 264,247千円</p> <p>支払手形 724,425</p>			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃及び諸掛</td><td style="text-align: right;">375,390千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,506,057</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">298,025</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101,217</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,599</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63,100</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">263,204</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">164,338</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,073</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の主たる内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">56,945千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,378</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 当社のホームセンター向け事業撤退に伴い発生した損失であり、たな卸資産整理損及び固定資産売却損であります。</p> <p>※5. 連結子会社の菱洋インテリジェンス(株)移転に伴い発生した損失であり、固定資産除却損及び移転費用であります。</p> <p>※6. 当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 45%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須塩原市</td> <td style="text-align: right;">894千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として事業所別にグループ化し、遊休資産については、物件ごとの区分に基づいております。</p> <p>上記の資産については、遊休資産となっていたため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、路線価等を勘案した合理的な価額で評価しております。</p>	運賃及び諸掛	375,390千円	給与手当	1,506,057	福利厚生費	298,025	賞与引当金繰入額	101,217	役員退職慰労引当金繰入額	9,599	退職給付費用	63,100	賃借料	263,204	減価償却費	164,338	貸倒引当金繰入額	14,073	土地	56,945千円	機械装置及び運搬具	1,378	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	栃木県那須塩原市	894千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃及び諸掛</td><td style="text-align: right;">342,300千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,396,841</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">282,519</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,423</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,673</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">68,524</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">244,545</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">179,438</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,701</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">21,551千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,959</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,510</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	運賃及び諸掛	342,300千円	給与手当	1,396,841	福利厚生費	282,519	賞与引当金繰入額	65,423	役員退職慰労引当金繰入額	10,673	退職給付費用	68,524	賃借料	244,545	減価償却費	179,438	貸倒引当金繰入額	15,701	土地	21,551千円	建物及び構築物	18,959	合 計	40,510
運賃及び諸掛	375,390千円																																																						
給与手当	1,506,057																																																						
福利厚生費	298,025																																																						
賞与引当金繰入額	101,217																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,599																																																						
退職給付費用	63,100																																																						
賃借料	263,204																																																						
減価償却費	164,338																																																						
貸倒引当金繰入額	14,073																																																						
土地	56,945千円																																																						
機械装置及び運搬具	1,378																																																						
用途	種類	場所	金額																																																				
遊休資産	土地	栃木県那須塩原市	894千円																																																				
運賃及び諸掛	342,300千円																																																						
給与手当	1,396,841																																																						
福利厚生費	282,519																																																						
賞与引当金繰入額	65,423																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	10,673																																																						
退職給付費用	68,524																																																						
賃借料	244,545																																																						
減価償却費	179,438																																																						
貸倒引当金繰入額	15,701																																																						
土地	21,551千円																																																						
建物及び構築物	18,959																																																						
合 計	40,510																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,676,500	—	—	8,676,500
合計	8,676,500	—	—	8,676,500
自己株式				
普通株式	692,637	—	—	692,637
合計	692,637	—	—	692,637

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	23,951,589	3.0	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	23,951,589	利益剰余金	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,676,500	—	—	8,676,500
合計	8,676,500	—	—	8,676,500
自己株式				
普通株式	692,637	600	—	693,237
合計	692,637	600	—	693,237

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	23,951,589	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	23,949,789	利益剰余金	3.0	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,107,192千円	現金及び預金勘定 947,084千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △495,900	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △464,100
有価証券勘定に含まれる短期投資 459	有価証券勘定に含まれる短期投資 460
現金及び現金同等物 611,752	現金及び現金同等物 483,444

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>164,228</td> <td>110,663</td> <td>53,564</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>272,198</td> <td>175,868</td> <td>96,330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436,427</td> <td>286,532</td> <td>149,894</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	164,228	110,663	53,564	器具及び備品	272,198	175,868	96,330	合計	436,427	286,532	149,894	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>115,076</td> <td>82,912</td> <td>32,163</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>242,982</td> <td>191,917</td> <td>51,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358,058</td> <td>274,829</td> <td>83,229</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	115,076	82,912	32,163	器具及び備品	242,982	191,917	51,065	合計	358,058	274,829	83,229
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	164,228	110,663	53,564																														
器具及び備品	272,198	175,868	96,330																														
合計	436,427	286,532	149,894																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	115,076	82,912	32,163																														
器具及び備品	242,982	191,917	51,065																														
合計	358,058	274,829	83,229																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">75,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">153,365</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	75,844千円	1年超	77,521	合計	153,365	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">58,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,710</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	58,966千円	1年超	28,743	合計	87,710																				
1年内	75,844千円																																
1年超	77,521																																
合計	153,365																																
1年内	58,966千円																																
1年超	28,743																																
合計	87,710																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93,820</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,351</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	97,910千円	減価償却費相当額	93,820	支払利息相当額	3,351	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,549千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,797</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,052</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79,549千円	減価償却費相当額	73,797	支払利息相当額	2,052																				
支払リース料	97,910千円																																
減価償却費相当額	93,820																																
支払利息相当額	3,351																																
支払リース料	79,549千円																																
減価償却費相当額	73,797																																
支払利息相当額	2,052																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年9月30日）			当連結会計年度（平成19年9月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	274,200	486,626	212,426	178,131	217,033	38,901
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	24,268	26,615	2,346	24,460	26,882	2,421
	小計	298,468	513,241	214,773	202,592	243,915	41,323
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	4,509	3,059	△1,450	5,042	4,375	△667
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,509	3,059	△1,450	5,042	4,375	△667
	合計	302,978	516,301	213,323	207,635	248,290	40,655

(注) 前連結会計年度において、有価証券について、その他有価証券で時価のある株式2,012千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について、その他有価証券で時価のある株式2,694千円の減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
36,371	3,556	2	263,322	73,515	3

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	7,325	7,325
関連会社株式	46,634	46,418

(デリバティブ取引関係)

1 取引状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 提出会社が利用しているデリバティブ取引は、借入金(ABCP含む)の金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引であります。 なお、提出会社はヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 提出会社が利用しているデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係わるリスク内容 金利スワップ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係わるリスク内容 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)
ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,385,894	△1,270,292
(2) 年金資産 (千円)	418,861	368,278
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△967,033	△902,014
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△68,201	△57,230
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (千円)	△1,035,235	△959,245
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (千円)	△1,035,235	△959,245

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
退職給付費用 (千円)	76,391	77,185
(1) 勤務費用 (千円)	60,816	67,773
(2) 利息費用 (千円)	21,647	22,277
(3) 期待運用収益 (千円)	△1,723	△1,779
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△4,348	△11,086

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
(1) 割引率 (%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率 (%)	1.00	1.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	主として10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主として10 同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	発生時に一括して費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">231,755千円</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">95,193</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,273</td></tr> <tr><td>未実現棚卸資産売却利益</td><td style="text-align: right;">15,491</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,051</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,764</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,276</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,488</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">407,219千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">64,527</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">63,129</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,136</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,756</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,768</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△102,013</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,754</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△392,341千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△54,711</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△87,164</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△534,217</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）の純額 △47,462千円</p>	貸倒引当金	231,755千円	税法上の繰越欠損金	95,193	賞与引当金	57,273	未実現棚卸資産売却利益	15,491	その他	18,051	小計	417,764	評価性引当額	△9,276	合計	408,488	退職給付引当金	407,219千円	貸倒引当金	64,527	未実現固定資産売却益	63,129	税法上の繰越欠損金	7,136	その他	46,756	小計	588,768	評価性引当額	△102,013	合計	486,754	固定資産圧縮積立金	△392,341千円	特別償却積立金	△54,711	その他	△87,164	合計	△534,217	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">186,992千円</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">88,136</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,585</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,267</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,981</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,655</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,326</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△221千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△221</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）の純額 319,105千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">377,835千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">99,762</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">63,129</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,163</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592,890</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△132,014</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,875</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△385,389千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△38,216</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△16,800</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△440,407</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額 20,468千円</p>	貸倒引当金	186,992千円	税法上の繰越欠損金	88,136	賞与引当金	40,585	その他	14,267	小計	329,981	評価性引当額	△10,655	合計	319,326	繰延ヘッジ損益	△221千円	合計	△221	退職給付引当金	377,835千円	貸倒引当金	99,762	未実現固定資産売却益	63,129	その他	52,163	小計	592,890	評価性引当額	△132,014	合計	460,875	固定資産圧縮積立金	△385,389千円	特別償却積立金	△38,216	その他	△16,800	合計	△440,407
貸倒引当金	231,755千円																																																																																
税法上の繰越欠損金	95,193																																																																																
賞与引当金	57,273																																																																																
未実現棚卸資産売却利益	15,491																																																																																
その他	18,051																																																																																
小計	417,764																																																																																
評価性引当額	△9,276																																																																																
合計	408,488																																																																																
退職給付引当金	407,219千円																																																																																
貸倒引当金	64,527																																																																																
未実現固定資産売却益	63,129																																																																																
税法上の繰越欠損金	7,136																																																																																
その他	46,756																																																																																
小計	588,768																																																																																
評価性引当額	△102,013																																																																																
合計	486,754																																																																																
固定資産圧縮積立金	△392,341千円																																																																																
特別償却積立金	△54,711																																																																																
その他	△87,164																																																																																
合計	△534,217																																																																																
貸倒引当金	186,992千円																																																																																
税法上の繰越欠損金	88,136																																																																																
賞与引当金	40,585																																																																																
その他	14,267																																																																																
小計	329,981																																																																																
評価性引当額	△10,655																																																																																
合計	319,326																																																																																
繰延ヘッジ損益	△221千円																																																																																
合計	△221																																																																																
退職給付引当金	377,835千円																																																																																
貸倒引当金	99,762																																																																																
未実現固定資産売却益	63,129																																																																																
その他	52,163																																																																																
小計	592,890																																																																																
評価性引当額	△132,014																																																																																
合計	460,875																																																																																
固定資産圧縮積立金	△385,389千円																																																																																
特別償却積立金	△38,216																																																																																
その他	△16,800																																																																																
合計	△440,407																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	法定実効税率	40.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>（調整） 評価性引当額増加額</td><td style="text-align: right;">12.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	（調整） 評価性引当額増加額	12.1	住民税均等割額	7.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.9																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																
（調整） 評価性引当額増加額	12.1																																																																																
住民税均等割額	7.2																																																																																
その他	0.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.9																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	農業資材関連 （千円）	包装材・合成樹脂関連 （千円）	土木・建設資材関連 （千円）	情報資材関連 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,395,783	7,025,875	2,837,078	3,226,612	28,485,350	—	28,485,350
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	9,571	9,571	(9,571)	—
計	15,395,783	7,025,875	2,837,078	3,236,184	28,494,922	(9,571)	28,485,350
営業費用	15,211,041	6,863,076	2,878,824	3,092,459	28,045,402	(9,571)	28,035,830
営業利益又は損失(△)	184,741	162,799	△41,746	143,725	449,519	—	449,519
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	11,605,011	4,536,523	1,439,077	1,198,929	18,779,542	1,323,354	20,102,896
減価償却費	99,213	117,715	14,284	53,571	284,786	—	284,786
資本的支出	76,440	34,496	13,929	204,605	329,471	—	329,471

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	農業資材関連 （千円）	包装材・合成樹脂関連 （千円）	土木・建設資材関連 （千円）	情報資材関連 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,074,493	6,994,089	2,205,794	2,745,828	26,020,205	—	26,020,205
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	14,116	14,116	(14,116)	—
計	14,074,493	6,994,089	2,205,794	2,759,944	26,034,321	(14,116)	26,020,205
営業費用	13,985,594	6,794,091	2,305,478	2,658,959	25,744,123	(14,116)	25,730,007
営業利益又は損失(△)	88,898	199,998	△99,683	100,984	290,198	—	290,198
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	11,046,956	4,350,166	1,304,832	1,035,810	17,737,765	1,144,323	18,882,088
減価償却費	108,216	117,888	12,018	62,905	301,028	—	301,028
資本的支出	9,432	55,063	1,763	88,102	154,361	—	154,361

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、市場分野別の区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 農業資材関連……………農業ビニール及び農業ポリエチレン、農業ハウス鋼管・部品、樹脂被覆材・諸資材、硬質フィルム、養液栽培システム等の販売・仕入
- (2) 包装材・合成樹脂関連……………樹脂包装資材及び合成樹脂・加工品等の販売・仕入
- (3) 土木・建設資材関連……………土木用遮水シート、土木成型品等の販売・仕入
- (4) 情報資材関連……………情報資材販売、コム・マイクロ受託業務及びO A機器の販売、ソフトウェアの設計、情報提供サービス及び封入封緘業務

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,323,354千円及び1,144,323千円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、有価証券及び管理部門等に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額(円)	353.29	1株当たり純資産額(円)	345.42
1株当たり当期純損失金額(円)	26.58	1株当たり当期純利益金額(円)	7.90
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)	当連結会計年度末 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,054,279	3,030,397
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	233,630	272,820
(うち少数株主持分)	(233,630)	(272,820)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,820,649	2,757,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,983,863	7,983,263

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△212,214	63,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△212,214	63,062
期中平均株式数(株)	7,983,863	7,983,612

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,990,200	4,660,200	1.803	—
1年以内に返済予定の長期借入金	257,781	323,500	2.350	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,235,300	1,145,080	2.350	平成20年～ 平成22年
その他の有利子負債（預り保証金）	724,431	721,138	0.843	—
計	7,207,712	6,849,918	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,044,040	101,040	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	608,147		517,660		
2. 受取手形	※1※2 ※5	3,089,318		2,804,278		
3. 売掛金	※1	5,006,068		4,778,636		
4. 商品		2,360,793		2,364,122		
5. 製品		160,164		153,515		
6. 原材料		170,229		157,995		
7. 仕掛品		783		998		
8. 半成工事		69,339		127,801		
9. 前払費用		70,330		90,755		
10. 繰延税金資産		364,413		296,949		
11. 短期貸付金	※1	668,572		205,143		
12. 未収金		2,021,765		2,241,636		
13. その他		4,894		7,593		
貸倒引当金		△536,000		△472,000		
流動資産合計		14,058,821	77.4	13,275,085	77.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	1,755,026		1,680,584		
減価償却累計額		905,534	849,492	904,417	776,167	
(2) 構築物		294,099		294,099		
減価償却累計額		180,403	113,696	189,647	104,451	
(3) 機械及び装置		578,113		578,899		
減価償却累計額		431,737	146,375	464,404	114,495	
(4) 車輛及び運搬具		41,521		39,371		
減価償却累計額		39,118	2,403	37,378	1,993	
(5) 器具及び備品		979,427		998,434		
減価償却累計額		891,423	88,003	919,043	79,390	
(6) 土地	※2		1,731,148		1,654,272	
有形固定資産合計			2,931,119		2,730,770	15.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		8,542		3,817	
(2) 商標権		75		75	
(3) ソフトウェア		225,288		167,735	
(4) その他		15,039		14,255	
無形固定資産合計		248,945	1.4	185,884	1.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	504,094		237,161	
(2) 関係会社株式		185,967		175,967	
(3) 出資金		52,575		40,823	
(4) 長期貸付金		20,940		14,948	
(5) 関係会社長期貸付金		31,743		426,879	
(6) 更生債権等		309,914		303,198	
(7) 長期前払費用		387		7,222	
(8) 差入保証金		93,167		76,923	
投資損失引当金		△56,000		△35,000	
貸倒引当金		△229,000		△219,300	
投資その他の資産合計		913,790	5.0	1,028,823	6.0
固定資産合計		4,093,855	22.6	3,945,478	22.9
資産合計		18,152,676	100.0	17,220,564	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1 ※5	2,829,918		2,755,067	
2. 買掛金	※1	4,329,844		4,079,427	
3. 短期借入金		4,478,000		4,208,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金		254,181		323,500	
5. 未払金		229,187		203,397	
6. 未払費用		84,614		90,854	
7. 未払法人税等		26,941		25,449	
8. 未払消費税等		91,355		55,409	
9. 前受金		51,631		89,058	
10. 預り金		47,185		42,129	
11. 賞与引当金		74,000		41,000	
12. その他		1,063		—	
流動負債合計		12,497,924	68.9	11,913,293	69.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,222,500		1,099,000	
2. 繰延税金負債		138,630		72,376	
3. 役員退職慰労引当金		15,951		18,362	
4. 退職給付引当金		954,227		885,156	
5. 預り保証金		723,431		720,138	
固定負債合計		3,054,740	16.8	2,795,034	16.2
負債合計		15,552,664	85.7	14,708,327	85.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			915,825	5.0	915,825	5.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		703,055			703,055	
資本剰余金合計			703,055	3.9	703,055	4.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		135,000			135,000	
(2) その他利益剰余金						
(a) 固定資産圧縮積立 金		574,433			552,617	
(b) 特別償却積立金		87,304			56,145	
(c) 別途積立金		280,000			100,000	
(d) 繰越利益剰余金		△142,567			104,472	
利益剰余金合計			934,170	5.2	948,234	5.5
4. 自己株式			△71,693	△0.4	△71,790	△0.4
株主資本合計			2,481,357	13.7	2,495,323	14.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			119,288	0.6	16,588	0.1
2. 繰延ヘッジ損益			△633	△0.0	324	0.0
評価・換算差額合計			118,655	0.6	16,913	0.1
純資産合計			2,600,012	14.3	2,512,236	14.6
負債純資産合計			18,152,676	100.0	17,220,564	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		21,998,479			20,261,014		
2. 製品売上高		1,524,936	23,523,415	100.0	1,603,722	21,864,737	100.0
II 売上原価							
1. 商品・製品期首たな卸高		2,600,997			2,520,958		
2. 当期商品仕入高		19,150,945			17,768,278		
3. 当期製品製造原価		1,215,534			1,265,179		
合計		22,967,476			21,554,416		
4. 他勘定振替高	※1	24			62		
5. 商品・製品期末たな卸高		2,520,958	20,446,494	86.9	2,517,637	19,036,716	87.1
売上総利益			3,076,921	13.1		2,828,021	12.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃及び諸掛		346,907			337,704		
2. 貸倒引当金繰入額		10,082			11,926		
3. 役員報酬		51,660			50,908		
4. 従業員給与手当		1,055,214			999,005		
5. 賞与引当金繰入額		70,793			38,000		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		4,865			2,410		
7. 退職給付費用		60,614			53,859		
8. 福利厚生費		179,986			178,687		
9. 旅費交通費		166,097			176,570		
10. 賃借料		193,475			186,522		
11. 減価償却費		152,962			169,324		
12. その他		517,089	2,809,748	12.0	499,615	2,704,535	12.3
営業利益			267,172	1.1		123,485	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	13,771			11,573		
2. 受取配当金	※2	8,951			10,204		
3. 投資有価証券売却益		3,556			5,125		
4. 仕入割引		10,440			8,984		
5. 関係会社賃貸収入		6,591			4,091		
6. 雑収入		5,927	49,240	0.2	4,056	44,035	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		96,899			111,680		
2. 手形売却損		22,248			28,603		
3. 雑損失		12,476	131,624	0.5	15,193	155,477	0.7
経常利益			184,787	0.8		12,043	0.1
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			90,000		
2. 投資有価証券売却益		—	—	—	68,390	158,390	0.7
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—			40,510		
2. 貸倒引当金繰入損		446,673			—		
3. 事業撤退損	※4	80,181			—		
4. 子会社整理損		24,493			—		
5. その他	※5	4,087	555,436	2.3	5,444	45,955	0.2
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失 (△)			△370,648	△1.5		124,478	0.6
法人税、住民税及び事 業税		17,000			16,000		
法人税等調整額		△172,308	△155,308	△0.6	70,462	86,462	0.4
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△215,339	△0.9		38,015	0.2

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	907,926	74.7	955,058	75.5
II 労務費		137,222	11.3	146,950	11.6
III 経費		170,451	14.0	163,384	12.9
当期総製造費用		1,215,600	100.0	1,265,394	100.0
期首仕掛品たな卸高		717		783	
期末仕掛品たな卸高		783		998	
当期製品製造原価		1,215,534		1,265,179	

(注) 1. ※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
減価償却費 (千円)	71,703	61,159
光熱費 (千円)	33,380	33,191

2. 原価計算の方法は、総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	915,825	703,055	135,000	585,236	97,196	130,000	226,028	1,173,461	△71,693	2,720,648
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				△10,803			10,803	—		—
特別償却積立金の積立(注)					9,547		△9,547	—		—
特別償却積立金の取崩(注)					△19,439		19,439	—		—
別途積立金の積立(注)						150,000	△150,000	—		—
剰余金の配当(注)							△23,951	△23,951		△23,951
当期純損失							△215,339	△215,339		△215,339
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△10,803	△9,891	150,000	△368,596	△239,291	—	△239,291
平成18年9月30日残高(千円)	915,825	703,055	135,000	574,433	87,304	280,000	△142,567	934,170	△71,693	2,481,357

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	108,902	—	108,902	2,829,551
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
特別償却積立金の積立(注)				—
特別償却積立金の取崩(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△23,951
当期純損失				△215,339
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	10,385	△633	9,752	9,752
事業年度中の変動額合計(千円)	10,385	△633	9,752	△229,538
平成18年9月30日残高(千円)	119,288	△633	118,655	2,600,012

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	915,825	703,055	135,000	574,433	87,304	280,000	△142,567	934,170	△71,693	2,481,357
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				△21,816			21,816	—		—
特別償却積立金の積立					14,422		△14,422	—		—
特別償却積立金の取崩					△45,582		45,582	—		—
別途積立金の積立						△180,000	180,000	—		—
剰余金の配当							△23,951	△23,951		△23,951
当期純利益							38,015	38,015		38,015
自己株式の取得									△97	△97
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△21,816	△31,159	△180,000	247,039	14,063	△97	13,966
平成19年9月30日残高(千円)	915,825	703,055	135,000	552,617	56,145	100,000	104,472	948,234	△71,790	2,495,323

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	119,288	△633	118,655	2,600,012
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却積立金の積立				—
特別償却積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△23,951
当期純利益				38,015
自己株式の取得				△97
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△102,699	957	△101,741	△101,741
事業年度中の変動額合計(千円)	△102,699	957	△101,741	△87,775
平成19年9月30日残高(千円)	16,588	324	16,913	2,512,236

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b. 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 半成工事 個別法による原価法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 半成工事 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、つくば工場・九州支店加工課及び平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、過去の一定期間における貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態及び回復可能性等を勘案し、損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジを採用しております。 なお、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段--金利スワップ ヘッジ対象--金利の変動する借入金 (ABC P含む)</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純損失は894千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,600,645千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
—————	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)																																																																	
<p>※1. 関係会社に対する資産・負債</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>616,213千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>448,052</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>585,000</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>56,838</td> </tr> </table>		受取手形	616,213千円	売掛金	448,052	短期貸付金	585,000	支払手形	624	買掛金	56,838	<p>※1. 関係会社に対する資産・負債</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>500,112千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>335,963</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>163,864</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>65,164</td> </tr> </table>		受取手形	500,112千円	売掛金	335,963	短期貸付金	163,864	買掛金	65,164																																														
受取手形	616,213千円																																																																		
売掛金	448,052																																																																		
短期貸付金	585,000																																																																		
支払手形	624																																																																		
買掛金	56,838																																																																		
受取手形	500,112千円																																																																		
売掛金	335,963																																																																		
短期貸付金	163,864																																																																		
買掛金	65,164																																																																		
<p>※2. 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">対応債務</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>160,296</td> <td>短期借入金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>200,000</td> <td rowspan="5">取引の保証として差入れて おります。</td> <td rowspan="5"></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>100,004</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>220,400</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>765,447</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,695,880</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,142,029</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産		対応債務		区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	受取手形	160,296	短期借入金	—			計	—	定期預金	200,000	取引の保証として差入れて おります。		受取手形	100,004	投資有価証券	220,400	建物	765,447	土地	1,695,880	計	3,142,029	—		<p>※2. 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">対応債務</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>158,542</td> <td>短期借入金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>200,000</td> <td rowspan="5">取引の保証として差入れて おります。</td> <td rowspan="5"></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>100,520</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>86,190</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>688,775</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,603,836</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,837,865</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産		対応債務		区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	受取手形	158,542	短期借入金	—			計	—	定期預金	200,000	取引の保証として差入れて おります。		受取手形	100,520	投資有価証券	86,190	建物	688,775	土地	1,603,836	計	2,837,865	—	
担保提供資産		対応債務																																																																	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)																																																																
受取手形	160,296	短期借入金	—																																																																
		計	—																																																																
定期預金	200,000	取引の保証として差入れて おります。																																																																	
受取手形	100,004																																																																		
投資有価証券	220,400																																																																		
建物	765,447																																																																		
土地	1,695,880																																																																		
計	3,142,029	—																																																																	
担保提供資産		対応債務																																																																	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)																																																																
受取手形	158,542	短期借入金	—																																																																
		計	—																																																																
定期預金	200,000	取引の保証として差入れて おります。																																																																	
受取手形	100,520																																																																		
投資有価証券	86,190																																																																		
建物	688,775																																																																		
土地	1,603,836																																																																		
計	2,837,865	—																																																																	
<p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について債務保証を行なっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協伸(株)</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>興洋施設(株)</td> <td>125,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>425,000</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額(千円)	協伸(株)	300,000	興洋施設(株)	125,000	計	425,000	<p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について債務保証を行なっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協伸(株)</td> <td>240,000</td> </tr> <tr> <td>興洋施設(株)</td> <td>105,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>345,000</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額(千円)	協伸(株)	240,000	興洋施設(株)	105,000	計	345,000																																																
保証先	保証額(千円)																																																																		
協伸(株)	300,000																																																																		
興洋施設(株)	125,000																																																																		
計	425,000																																																																		
保証先	保証額(千円)																																																																		
協伸(株)	240,000																																																																		
興洋施設(株)	105,000																																																																		
計	345,000																																																																		
<p>4. 受取手形割引高 510,109千円</p>		<p>4. 受取手形割引高 200,039千円</p>																																																																	
<p>※5. 決算期末日満期手形の会計処理</p> <p>当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>498,133千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>689,232</td> </tr> </table>		受取手形	498,133千円	支払手形	689,232	<p>※5. 決算期末日満期手形の会計処理</p> <p>当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>304,509千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>695,098</td> </tr> </table>		受取手形	304,509千円	支払手形	695,098																																																								
受取手形	498,133千円																																																																		
支払手形	689,232																																																																		
受取手形	304,509千円																																																																		
支払手形	695,098																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																						
<p>※1. 見本費等への振替高であります。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,569千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 当社のホームセンター向け事業撤退に伴い発生した損失であり、たな卸資産整理損及び固定資産売却損であります。</p> <p>※5. 当社は、以下の資産について、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 35%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須塩原市</td> <td style="text-align: right;">894千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として事業所別にグループ化し、遊休資産については、物件ごとの区分に基づいております。</p> <p>上記の資産については、遊休資産となっていたため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、路線価等を勘案した合理的な価額で評価しております。</p>	受取利息	4,569千円	受取配当金	3,390	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	栃木県那須塩原市	894千円	<p>※1. 見本費等への振替高であります。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,481千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,551千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,510</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	受取利息	2,481千円	受取配当金	1,650	土地	21,551千円	建物及び構築物	18,959	合 計	40,510
受取利息	4,569千円																						
受取配当金	3,390																						
用途	種類	場所	金額																				
遊休資産	土地	栃木県那須塩原市	894千円																				
受取利息	2,481千円																						
受取配当金	1,650																						
土地	21,551千円																						
建物及び構築物	18,959																						
合 計	40,510																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	692,637	—	—	692,637
合計	692,637	—	—	692,637

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	692,637	600	—	693,237
合計	692,637	600	—	693,237

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	82,518	57,705	24,812	機械及び装置	53,778	42,595	11,183
車輛及び運搬具	16,608	11,219	5,388	車輛及び運搬具	19,980	11,717	8,263
器具及び備品	10,303	5,336	4,967	器具及び備品	13,814	7,350	6,464
合計	109,429	74,261	35,168	合計	87,572	61,662	25,910
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			18,350千円	1年内			13,357千円
1年超			16,817	1年超			12,553
合計			35,168	合計			25,910
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			28,686千円	支払リース料			20,086千円
減価償却費相当額			28,686	減価償却費相当額			20,086
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年9月30日現在）及び当事業年度（平成19年9月30日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年 9月30日)	当事業年度 (平成19年 9月30日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>231,830千円</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金</td> <td>85,511</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>29,970</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364,413</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>386,462千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>95,307</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,087</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>499,856</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△110,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>389,755</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>△392,341千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△81,332</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td>△54,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>△528,385</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定) の純額</p> <table> <tr> <td></td> <td>△138,630千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	231,830千円	税法上の繰越欠損金	85,511	賞与引当金	29,970	その他	17,101	合計	364,413	退職給付引当金	386,462千円	貸倒引当金	95,307	その他	18,087	小計	499,856	評価性引当額	△110,101	合計	389,755	固定資産圧縮積立金	△392,341千円	その他有価証券評価差額金	△81,332	特別償却積立金	△54,711	合計	△528,385		△138,630千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>186,478千円</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金</td> <td>80,699</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>16,605</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297,170</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>△221千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>△221</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (流動) の純額</p> <table> <tr> <td></td> <td>296,949千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>358,488千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>99,762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,949</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>479,199</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△116,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,649</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>△385,389千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td>△38,216</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△11,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>△435,025</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定) の純額</p> <table> <tr> <td></td> <td>△72,376千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	186,478千円	税法上の繰越欠損金	80,699	賞与引当金	16,605	その他	13,387	合計	297,170	繰延ヘッジ損益	△221千円	合計	△221		296,949千円	退職給付引当金	358,488千円	貸倒引当金	99,762	その他	20,949	小計	479,199	評価性引当額	△116,550	合計	362,649	固定資産圧縮積立金	△385,389千円	特別償却積立金	△38,216	その他有価証券評価差額金	△11,419	合計	△435,025		△72,376千円
貸倒引当金	231,830千円																																																																						
税法上の繰越欠損金	85,511																																																																						
賞与引当金	29,970																																																																						
その他	17,101																																																																						
合計	364,413																																																																						
退職給付引当金	386,462千円																																																																						
貸倒引当金	95,307																																																																						
その他	18,087																																																																						
小計	499,856																																																																						
評価性引当額	△110,101																																																																						
合計	389,755																																																																						
固定資産圧縮積立金	△392,341千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△81,332																																																																						
特別償却積立金	△54,711																																																																						
合計	△528,385																																																																						
	△138,630千円																																																																						
貸倒引当金	186,478千円																																																																						
税法上の繰越欠損金	80,699																																																																						
賞与引当金	16,605																																																																						
その他	13,387																																																																						
合計	297,170																																																																						
繰延ヘッジ損益	△221千円																																																																						
合計	△221																																																																						
	296,949千円																																																																						
退職給付引当金	358,488千円																																																																						
貸倒引当金	99,762																																																																						
その他	20,949																																																																						
小計	479,199																																																																						
評価性引当額	△116,550																																																																						
合計	362,649																																																																						
固定資産圧縮積立金	△385,389千円																																																																						
特別償却積立金	△38,216																																																																						
その他有価証券評価差額金	△11,419																																																																						
合計	△435,025																																																																						
	△72,376千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.5%</td> </tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	法定実効税率	40.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整) 住民税均等割額</td> <td>12.9</td> </tr> <tr> <td>交際費損金算入</td> <td>7.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増加額</td> <td>5.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>69.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整) 住民税均等割額	12.9	交際費損金算入	7.8	評価性引当額増加額	5.2	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.5																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整) 住民税均等割額	12.9																																																																						
交際費損金算入	7.8																																																																						
評価性引当額増加額	5.2																																																																						
その他	3.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.5																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額(円) 325.66	1株当たり純資産額(円) 314.69
1株当たり当期純損失金額(円) 26.97	1株当たり当期純利益金額(円) 4.76
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年9月30日)	当事業年度末 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,600,012	2,512,236
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,600,012	2,512,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,983,863	7,983,263

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△215,339	38,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△215,339	38,015
期中平均株式数(株)	7,983,863	7,983,612

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160	161,640
		三菱ケミカルホールディングス(株)	16,500	16,500
		ウェーブロックホールディングス(株)	27,171	13,585
		秋田共栄物産(株)	10,000	5,000
		(株)ダイヨシトラスト	20	2,420
		阪和興業(株)	3,062	1,782
		北園興業(株)	1,200	1,500
		カネコ種苗(株)	2,200	1,397
		松下電工(株)	1,000	1,385
		日本乾溜工業(株)	10,000	1,260
		その他 (19銘柄)	18,032	8,975
計		89,345	215,445	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式投資信託 (1銘柄)	20,000,000	21,716
		計	20,000,000	21,716

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,755,026	9,911	84,352	1,680,584	904,417	59,774	776,167
構築物	294,099	—	—	294,099	189,647	9,244	104,451
機械及び装置	578,113	786	—	578,899	464,404	32,666	114,495
車輛及び運搬具	41,521	—	2,150	39,371	37,378	303	1,993
器具及び備品	979,427	27,510	8,503	998,434	919,043	35,516	79,390
土地	1,731,148	—	76,875	1,654,272	—	—	1,654,272
有形固定資産計	5,379,337	38,207	171,881	5,245,663	2,514,890	137,505	2,730,770
無形固定資産							
特許権	42,216	—	—	42,216	38,398	4,725	3,817
商標権	1,507	—	—	1,507	1,432	—	75
ソフトウェア	446,118	29,530	—	475,648	307,912	87,082	167,735
その他	36,203	—	—	36,203	21,947	783	14,255
無形固定資産計	526,045	29,530	—	555,575	369,690	92,590	185,884
長期前払費用	7,569	7,222	—	14,791	7,569	387	7,222
繰延資産							
-	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	765,000	12,357	6,626	79,430	691,300
投資損失引当金	56,000	—	10,000	11,000	35,000
賞与引当金	74,000	41,000	74,000	—	41,000
役員退職慰労引当金	15,951	2,410	—	—	18,362

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権に対する貸倒引当金の減少に伴う戻入等であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、投資損失見込額の減少に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	26,476
預金の種類	
当座預金	△503,462
普通預金	372,645
通知預金	155,000
定期預金	467,000
小計	491,183
合計	517,660

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
太穂興業(株)	139,280
八江農芸(株)	131,047
(株)日新アグリみやざき	116,584
(株)太総	107,784
(株)上山種苗	104,439
その他	2,205,141
合計	2,804,278

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年10月	389,020
平成19年11月	505,834
平成19年12月	609,329
平成20年1月	489,036
平成20年2月	236,673
平成20年3月以降	574,383
合計	2,804,278

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(有)アコープランニング	371,534
イシグロ農材(株)	118,499
八江農芸(株)	111,063
榎太総	104,773
興洋施設(株)	95,155
その他	3,977,611
合計	4,778,636

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,006,068	22,957,974	23,185,406	4,778,636	82.9	77.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額 (千円)
農業資材	1,043,002
包装材・合成樹脂	533,311
農業ハイテク資材	443,410
土木・建設資材	344,397
合計	2,364,122

⑤ 製品

区分	金額 (千円)
包装材・合成樹脂	152,240
農業資材	1,274
合計	153,515

⑥ 原材料

品名	金額（千円）
農業ビニールフィルム	116,561
OPSシート	41,433
合計	157,995

⑦ 仕掛品

品名	金額（千円）
包装材・合成樹脂仕掛品	998
合計	998

⑧ 半成工事

区分	金額（千円）
土木・建設資材	114,033
農業ハイテク資材	13,424
農業資材	343
合計	127,801

⑨ 未収金

区分	金額（千円）
有償支給材料残高	647,818
仕入値引	597,274
その他	996,543
合計	2,241,636

⑩ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東罐興産(株)	183,232
東都興業(株)	175,306
タフニック(株)	119,876
フタムラ化学(株)	114,728
ダイオ化成(株)	102,943
その他	2,058,978
合計	2,755,067

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年10月	650,748
平成19年11月	679,115
平成19年12月	701,065
平成20年1月	592,856
平成20年2月	34,397
平成20年3月以降	96,883
合計	2,755,067

⑪ 買掛金

相手先	金額 (千円)
MKVプラテック(株)	1,767,211
三菱化学(株)	298,279
グンゼ(株)	154,058
東罐興産(株)	122,240
三井物産(株)	84,545
その他	1,653,092
合計	4,079,427

⑫ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	1,080,000
㈱みずほ銀行	1,028,000
農林中央金庫	900,000
三菱UFJ信託銀行㈱	400,000
㈱千葉銀行	400,000
㈱三井住友銀行	200,000
商工組合中央金庫	200,000
小計	4,208,000
一年以内返済予定長期借入金	323,500
合計	4,531,500

⑬ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	600,000
㈱みずほ銀行	265,000
商工組合中央金庫	134,000
㈱千葉銀行	100,000
合計	1,099,000

⑭ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
(1) 退職給付債務	△1,005,023
(2) 年金資産	177,097
(3) 未認識数理計算上の差異	△57,230
(4) 退職給付引当金 (1) + (2) + (3)	△885,156

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、分割または併合による再発行、喪失による再発行、汚損または毀損による再発行の株券交付のみ株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.taiyo-kogyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第70期中）（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年3月8日関東財務局長に提出。

事業年度（第68期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第69期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

太 洋 興 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 菅 原 隆 志
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 功 幸
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋興業株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋興業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

太洋興業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 光 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋興業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋興業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

太 洋 興 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 菅 原 隆 志
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 功 幸
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋興業株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋興業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

太洋興業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 光 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋興業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋興業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。